

# 1960年代後半のブータンにおける 近代学校教育政策の特徴

—『第2次5ヵ年計画』（1966～1971年）の分析を中心に—

平 山 雄 大

## はじめに

筆者は、「伝統と近代の共存を目指す教育」の可能性を明らかにするため、近代化を推進するうえで伝統的価値観・文化の保護を重視する国家開発政策を打ち出した先駆的な例として、また無差別な教育援助を受け入れずに国家の主体性及び独自性を保つ努力を怠らずにその開発を行ってきた特異な例としてブータン王国（Kingdom of Bhutan, 以下ブータン）に着目し、同国の約60年間に渡る近代学校<sup>(1)</sup>教育の受容過程とその構造を解明する研究を構想している。本稿はこのような構想の下に、1960年代後半の同国の教育政策の特徴を分析するものである。

ブータンの近現代史を明らかにしようとするとき、1961年7月から開始された国家開発の基本計画である5ヵ年計画（Five Year Plan）<sup>(2)</sup>の分析は欠かすことができない。とりわけ統計や周辺資料の乏しい1960～1980年代においては、5ヵ年計画は当時の社会状況を知るうえでの数少ない政府発行の第一次資料である。同国の近代学校教育史を解明する際、もしくはそれぞれの時期の教育状況の実態を究明する際にも同様のことが言え、5ヵ年計画を読み解くことなしに論を展開することは困難である。そこで本稿は、1966年から1971年にかけての開発計画である第2次5ヵ年計画<sup>(3)</sup>に着目し、1960年代後半のブータンにおいてどのような教育政策が計画されていたのかを明らかにすることを第一の目的とする。同時に、現在に至るまで克明に取り上げられることのなかった1960年代後半の同国の教育事情を、同計画の記述や当時のクエンセル（Kuensel）<sup>(4)</sup>の記事から検討することを試みる。

ブータンの教育に関する先行研究は決して少なくはないが、そのほとんどは1990年代以降の教育事象に関するものであり、それ以前の教育に焦点をあてた研究は限定されている<sup>(5)</sup>。1960年代に限って言えば、紀行文・滞在記録<sup>(6)</sup>や総説・概説、歴史研究等<sup>(7)</sup>の中に教育の一断面が語られているが、そこから当時の教育事情を深く理解することは難しい。5ヵ年計画の分析という点では、Uedaが「開発政策の一分野としての教育政策」<sup>(8)</sup>に焦点を当て、「[教育のブータン化]の政策を詳しく検討する」<sup>(9)</sup>ことを主目的に5ヵ年計画における教育政策の変遷を要説しているが、1960年代の教育政策に関しては、教育の主目的は開発計画の作成・実行に必要な技術者の育成であったこと、教育の量よりも質に重点が置かれたこと等を指摘しているに過ぎない。

第2次5ヵ年計画は序論及び全15章から構成されており、予算はそれぞれの章＝部門ごとに配分

されている（表1、表2参照）。1961年から1966年まで実施された第1次5ヵ年計画の最大の目標はブータン初となる自動車道路の建設であり、実際の支出の約65.7%が道路建設をはじめとしたインフラ整備に充てられた。第2次5ヵ年計画は引き続きインフラ整備を重視しつつも、開発計画の視野を拡大し農業分野や教育分野にも力を入れようとしていることが予算案から窺い知れる。序論では第1次5ヵ年計画を実施した際の顕著な問題点として訓練された技術者の不足を挙げており、第2次5ヵ年計画の7つの主目的のひとつに、有能な技術者を育成するために量的拡大より質的向上を重視した教育を実施することを掲げている<sup>(10)</sup>。

## 1. 1960年代後半の教育事情

第2次5ヵ年計画によると、第1次5ヵ年計画が開始される1961年の時点で国内には59校の小学校（primary school）（うち公立学校29校、私立学校30校）が存在していたが、第1次5ヵ年計画終了時にはその数は83校に増え、さらに中学校（junior high school / middle school）16校<sup>(11)</sup>、パブリック・スクール（public school）<sup>(12)</sup>1校、技術学校（technical school）<sup>(13)</sup>1校、言語文化学校（monastery school）<sup>(14)</sup>1校が新たに設立されていた。それらの学校の全生徒数は1万4,540人（うち男子1万1,600人、女子2,932人）<sup>(15)</sup>とされている。

ただし、ブータンにおいて提出される上記のような数値は文献によってかなりの相違が見られ、必

表1 第2次5ヵ年計画の構成

第1章	開発庁及び財務アドバイザー・会計主任事務所 (Development wing & office of the financial adviser & chief accounts officer)
第2章	農業 (Agriculture)
第3章	畜産業 (Animal husbandry)
第4章	家内工業 (Cottage industries)
第5章	教育 (Education)
第6章	森林部門 (Forest department)
第7章	保健サービス (Health services)
第8章	郵便部門 (Postal department)
第9章	広報部門 (Publicity department)
第10章	輸送部門 (Transport department)
第11章	工場 (Workshop)
第12章	電力 (Power)
第13章	ブータン土木工事サービス (Bhutan engineering services)
第14章	産業及び自然資源の開拓 (Industries and exploitation of natural resources)
第15章	遺跡の保護・保全 (Protection and preservation of ancient monuments)

出典) Royal Government of Bhutan (RGoB) (1966) *Second Five Year Plan*, Thimphu: RGoB.

ずしも同計画が提示するものが正確であるとは断言できない。例えば、第1次5ヵ年計画開始時の学校数及び生徒数は、11校400人<sup>(16)</sup>、11校440人<sup>(17)</sup>、59校1,500人<sup>(18)</sup>、59校2,500人<sup>(19)</sup>、60校3,000人<sup>(20)</sup>、70校4,400人<sup>(21)</sup>、72校2,500人<sup>(22)</sup>等報告書や論者によって様々なものが提出されている<sup>(23)</sup>。上記の「1万4,540人」という数値も、あくまで目標値であり現実の状況を的確に表現していない可能性がある<sup>(24)</sup>。

学校教育の教授言語には、全教育段階を通して英語が採用されていた。その理由には「インドをはじめとした諸外国で薬学や工学等の高等教育を受ける際に最も都合の良い言語」<sup>(25)</sup>であることが挙げられている。1940年代後半以降、国内にはネパール人移住者が自主的に作った学校と地方行政官の指導の下で建設されたブータン人の学校が混在していたが、ブータン人の学校では設立時から1964

表2 第1次5ヵ年計画及び第2次5ヵ年計画の予算案

(Rs.)

	部 門	『第1次計画』 予算案	(『第1次計画』 実際の支出)	『第2次計画』 予算案
1	開発庁及び財務アドバイザー・会計主任事務所 (Dev. wing hqrs., office of F. A. & C. A. O.)	2,100,000	3,492,263	7,300,000
2	農業 (Agriculture)	2,920,000	1,907,773	38,500,000
3	畜産業 (Animal husbandry)	1,240,000	1,501,438	7,500,000
4	家内工業 (Cottage industries)	13,200,000	482,495	900,000
5	教育 (Education)	18,070,000	9,444,991	27,600,000
6	森林 (Forest)	5,060,000	3,213,305	8,900,000
7	保健サービス (Health services)	8,390,000	3,147,073	14,200,000
8	郵便 (Postal)	—	533,230	6,300,000
9	広報 (Publicity)	200,000	37,065	1,900,000
10	輸送 (Transport)	18,560,000	7,489,701	16,900,000
11	工場 (Mechanical workshops)	—	—	6,500,000
12	電力 (Power: Hydel)	3,350,000	1,513,694	8,000,000
13	ブータン土木工事サービス (道路, 給水, 電化等) (B.E.S.: Roads, water supply, electrification etc.)	101,000,000	62,919,612	75,400,000
14	産業・鉱山業 (Industry & mining)	—	—	1,000,000
15	遺跡の保全 (Preservation of ancient monuments)	—	—	500,000
	合計	174,090,000	95,712,600	221,400,000
	その他 (Suspense to grant heads)	—	5,267,027	—
16	食品保存工場 (Food preservation factory)	620,000	632,974	—
17	防衛 (Defense)	—	5,599,878	—
	合計	174,710,000	107,212,479	221,400,000

出典) RGoB (1966) *Second Five Year Plan*, Thimphu: RGoB, p. 2, 63.

注) Rs. = インドルピー。

年までは基本的にヒンディー語が教授言語に採用されていた<sup>(26)</sup>。1964年に教授言語がヒンディー語から英語に変更された理由として、Driemは①ヒンディー語はブータン人にとって母国語でもなければ国際的な言語でもなかったため、②ヒンディー語の教育教材を使用することは、インド式の昔ながらの説教的な教育法（old-fashioned didactic methods）を導入することに繋がるため、という2点を挙げている<sup>(27)</sup>。ただし第2次5ヵ年計画では、パブリック・スクール及び2つの高等学校（high school / higher secondary school）<sup>(28)</sup>においては、生徒の母語に従いブータン語（Bhutanese）<sup>(29)</sup>、ヒンディー語、ネパール語でも授業が教えられるとされている<sup>(30)</sup>。

当時採用されていた教育制度は6-2-2制であったと考えられる。各学校の名称は、第6学年までを有するものが小学校、第8学年までを有するものが中学校、第10学年までを有するものが高等学校である。

第2次5ヵ年計画は第1次5ヵ年計画期間中における教育開発を評価しつつ、実施期間中に普遍的な教育を提供すること、換言すると教育を量的に拡大させることに対しては消極的である。Uedaの指摘する通り、また同計画の7つの主目的のひとつにある通り、同計画が重要視しているのは教育の量的拡大ではなく、開発を遂行するのに必要な管理者や技術者といった人材を育成するために教育を質的に向上させることであった。それゆえ、同計画においては小学校の新設予定は5校のみであり、特に中学校、高等学校、パブリック・スクールに能力の高い教員を配置することを目指している<sup>(31)</sup>。最終的には同計画期間中に小学校は新設されず、4つの中学校が高等学校へと格上げされ、教員数は375人から500人に増大した。また、10校の私立学校が公立学校へと組み入れられた<sup>(32)</sup>。

この時期の出来事の中でブータン近代学校教育史において特筆すべきものとしては、1968年5月26日に2校目のパブリック・スクールであるカンルン・パブリック・スクール（Kanglung Public School）<sup>(33)</sup>がタシガン（Tashigang / Trashigang）に開校し、同年同月29日にブータン初の教員養成校がサムツェ（Samchi / Samtse）に開かれたことが挙げられる<sup>(34)</sup>。同年11月にはカンルン・パブリック・スクールの17人の生徒が、教育局が実施したブータン初の大学入学試験（matriculation examination）を受験し合格した<sup>(35)</sup>。当時、そのうち3人は教員として母校であるカンルン・パブリック・スクールにて教鞭を取り、6人は警察官、2人は陸軍幹部、1人は森林管理官となり、3人は開発庁に勤務することが予期されていた<sup>(36)</sup>。中でも特に優秀な成績を収めた5人の男子は、コロombo計画（Colombo plan）<sup>(37)</sup>の枠組みの中でオーストラリアへと留学した<sup>(38)</sup>。また、第1次5ヵ年計画が開始される際には約140人（うち国費留学100人、私費留学40人）だったインドへの留学生は、第2次5ヵ年計画終了時には400人にまで増大した<sup>(39)</sup>。

## 2. 1960年代後半の教育政策

政府の教育開発に対する意欲は強く、1969年にブータンを訪れた京都大学の学術調査隊は、「国王をはじめ政府主脳の教育に対する熱意と実行力は並々ならぬものがあり、他の開発途上国に比べてむしろ特異と感じられるほどであった」<sup>(40)</sup>と感想を記している。第3代国王ジグメ・ドルジ・ワンチュ

ク（Jigme Dorji Wangchuck, 在位 1952 ～ 1972 年）の教育拡充に対する強い想いは、1968 年のカンルン・パブリック・スクール開校式における演説や 1969 年の第 31 回国民議会における文書をはじめとする各種資料に散見され、古くは即位直後の 1953 年に記された国民議会構成規則の前文にも垣間見られる<sup>(41)</sup>。

第 2 次 5 ヶ年計画においては、教育分野に割り当てられた予算は全体の約 12.5%であり、これは土木工事サービス（インフラ整備）約 34.1%，農業約 17.4%に次ぐ多さである。教育政策を取り扱った第 5 章は 16 の部門から構成されており、それぞれに予算が配分されている（表 3 参照）。以下、各部門の要点を描出し<sup>(42)</sup>、同計画における教育政策の特徴を示す。

## 1. 指揮系統

第 1 次 5 ヶ年計画開始に伴い教育局が開発庁の下に設置され、開発庁長官が教育局長を兼任するかたちで教育開発が実施された。第 2 次 5 ヶ年計画においてはそれを引き継ぎつつ、教育局の僅少

表 3 第 2 次 5 ヶ年計画における教育政策の予算案

(Rs.)

	名 称	予算案	割 合
1	指揮系統 (Direction)	1,282,000	4.6%
2	小学校 (Primary schools)	7,254,000	26.3%
3	中学校 (Jr high school)	3,004,100	10.9%
4	高等学校 (Higher secondary schools)	516,000	1.9%
5A	ティンプー・パブリック・スクール (Public school Thimphu)	3,198,800	11.6%
5B	カンルン・パブリック・スクール (Kanglung public school: Tashigang)	4,331,900	15.7%
6	教員養成校 (Training institute)	582,900	2.1%
7	博物館 (Ta Dzong: Museum)	436,000	1.6%
8	視聴覚教育 (Audio visual education)	45,000	0.2%
9	図書館 (Library)	62,000	0.2%
10	言語文化学校 (Rigney monastery school at Simtokha)	795,000	2.9%
11	技術学校 (Junior technical school: Kharbandi)	1,716,200	6.2%
12	教科書の翻訳及び出版 (Translation and publication of text books)	127,500	0.5%
13	手当 (Stipend for school studies and training in Bhutan)	1,316,200	4.8%
14	学位奨学金 (Degree scholarship)	208,800	0.7%
15	インド留学奨学金及びブータン・ハウス寄宿寮の管理 (Scholarship for studies in India and maintenance of Bhutan House hostel)	2,704,900	9.8%
	合計	27,581,300 ≒ 27,600,000	100.0%

出典）RGoB (1966) *Second Five Year Plan*, Thimphu: RGoB, pp. 24-31 より筆者作成。

注 1）視聴覚教育の経費は原文では 45,000,000 (450lakhs) となっているが、45,000 の誤りであると考えられる。

注 2）図書館の経費は原文では 6,200,000 (62lakhs) となっているが、62,000 の誤りであると考えられる。

な強化を目指す。合計 36 人の担当職員を 46 人<sup>(43)</sup>まで増加させ、4 人いる視学官のうち 2 人に乗物を用意する。局長補佐はインドのカリンポン（Kalimpong）に駐在し、留学生の面倒を見ると同時に寄宿寮の管理を行う。

## 2. 小学校

第 1 次 5 ヶ年計画によって多くの小学校が設立されたが、ブータンでは人口が一極集中せずに分散しており、また適切な交通手段が未発達であるため、生徒の出席率は高くなかった。多くの小学校では最終学年である第 6 学年に進学する生徒は 1 ～ 2 人程度であり、教員不足と指導力不足も深刻化していた。また、良い教員を確保することの難しさは学校の質の維持を阻止し、交通の不便性は視学官らによる適切な監督を妨げていた。そこで現時点では、ブータン政府が重きを置くのは大衆教育（mass education）よりも、教育の質と適切な人材の育成である。

新しく 5 つの小学校を建設する。各学年の生徒が 8 人以下の高学年のクラスは閉鎖し、寄宿寮が整備されている中学校へと生徒を転校させる。1 つの小学校に 3 ～ 4 人の初等教員を配置すると仮定し、必要な初等教員は 303 人である。

## 3. 中学校

第 1 次 5 ヶ年計画終了時に存在した 16 校の中学校のうち、ティンプーとタシガンに位置する 2 校を高等学校へと格上げする。高学年のクラスが閉鎖された小学校の生徒の受け皿となるべく、寄宿寮の設備を充実させる。第 2 次 5 ヶ年計画中に必要とされる中等教員は 112 人であり、加えて、各学校に警備員（chowkidar）を 1 人配置する予定である。

## 4. 高等学校

ティンプー中学校（Thimphu Junior High School）及びタシガン中学校（Tashigang Junior High School）が高校へと格上げされる。予算は主に実験室や寄宿寮等の建設、及び科学の実験機器の購入に充てられる。インド中等教育修了資格試験（Indian School Certificate Examination: ISCE）に合格できるレベルに生徒の学力を到達させるよう、質の高い教員を確保することに努める。各学校には校長（headmaster）1 人、上級教員（senior teacher）6 人、下級事務員 1 人、警備員 2 人を配置する。

### 5A. ティンプー・パブリック・スクール

ティンプー・パブリック・スクールは、第 3 代国王の命によって 1965 年 3 月 1 日に開校したブータン初のパブリック・スクールである。第 2 次 5 ヶ年計画において想定される教職員はイギリス人の学長（principal）1 人、校長 1 人、イギリス人教員（assistant teacher）3 人、教員 5 人、準教員（junior teacher）4 人、寄宿寮長 1 人、寮母（matron）1 人、副寮母 1 人、運転手 1 人、料理人・用



務員等 10 人である。同計画中の同校の生徒数は 1 年目 120 人、2 年目 160 人、3 年目 180 人、4 年目 200 人、5 年目 275 人となることが見込まれる。生徒の食費手当は 80 インドルピー／月であり、制服・備品代として別に 1 人あたり 300 ルピー／年を支給する<sup>(44)</sup>。

#### 5B. カンルン・パブリック・スクール

カンルン・パブリック・スクールは東部出身の生徒のために開設される。想定される教職員はカトリック教会の神父<sup>(45)</sup>である学長 1 人、教員 4 人、準教員 4 人、寄宿寮長 1 人、寮母 1 人、副寮母 1 人、運転手 1 人、料理人・用務員等 9 人である。生徒の食費手当、制服・備品代はティンプー・パブリック・スクールと同様である。第 2 次 5 ヶ年計画の 2 年目（1967 年）に開校を予定しており<sup>(46)</sup>、生徒数は同年 60 人、3 年目 100 人、4 年目 150 人、5 年目 200 人を見込んでいる。

#### 6. 教員養成校

第 1 次 5 ヶ年計画から継続した事業計画であり、1966 年 10 月の開校を目指している<sup>(47)</sup>。想定される教職員は学長 1 人、講師 2 人、教員 1 人、ブータンの言語の教員（Bhutanese language teacher）2 人、司書 1 人、下級事務員 1 人、料理人・用務員等 4 人である。毎年 40 人の生徒を受け入れる予定であり、生徒には 60 インドルピー／月を支給する。

#### 7. 博物館

教育と近代的な生活の影響によって、ブータンの文化遺産の多くは失われつつある。それゆえ、絵画、写真、古書、甲冑、彫刻、手工芸品、古文書、銅像、木像等を、きちんと組織化された博物館にて保存する必要性が感じられる。パロ（Paro）の古いタ・ゾン（Ta Dzong）<sup>(48)</sup>を博物館へと作り変える計画は、第 1 次 5 ヶ年計画から継続した事業計画である。

#### 8. 視聴覚教育

第 2 次 5 ヶ年計画を策定するにあたり、教育局は 16mm 映写機 3 台と発電機を購入した。ティンプー・パブリック・スクールとカンルン・パブリック・スクールに 1 台ずつ備え付け、残りの 1 台は視聴覚教育のモバイル・ユニットとして他の学校に設置する計画である。加えて、教材として 25 台のトランジスタ・ラジオと 10 台の幻灯機（magic lantern）を購入予定である。

#### 9. 図書館

各小学校（88 校）に 500 インドルピー、各中学校（14 校）に 1,000 インドルピー、各高等学校（2 校）に 2,000 ルピーを配分し、図書購入費に充てる。

## 10. 言語文化学校

言語文化学校は、ブータンにおいて伝統的な僧院教育を継続・発展させ、同時にブータン語の教員を養成するという観点から、第1次5ヵ年計画中にティンブー近郊に位置するシムトカ・ゾン（Simtokha Dzong）内に開校した。予算は教室や寄宿舎を建設するために用いられる。毎年150人の生徒を受け入れる予定であり、生徒には60インドルピー／月を支給する。

## 11. 技術学校

技術学校は、電気技師、大工、金属技師、洋裁師といった技術者を養成するため1965年4月にカルバンディに設立された。第2次5ヵ年計画中の生徒数は、1年目80人、2年目100人、3年目120人、4年目140人、5年目160人を見込んでいる。生徒の手当は60インドルピー／月であり、制服・備品代として別に100インドルピー／年が支給される。

## 12. 教科書の翻訳及び出版

教育局が直面した最も大きな障害のひとつは、ブータンの学校教育に適した教科書の欠如、及びブータンの言語（Bhutanese language）への適切な翻訳がなされた教科書の欠如であった。第1次5ヵ年計画中にネパール語の初歩読本（Primer）と同様にブータン語の初歩読本が出版された。第3学年用の初級読本（Reader）は1966年の時点で印刷中である。第2次5ヵ年計画の実施期間中に、英語の初歩読本、初級読本と並び歴史や地理の教科書も出版される予定である。予算の大部分は既存の本のブータン語への翻訳・出版、及びブータン語、ネパール語、英語の教科書の改訂・出版に使用される。

## 13. 手当

1966年現在、寄宿寮は5つの中学校にあるのみであるが、これをすべての中学校及び高等学校に設ける計画である。1つの寄宿舎に平均100人の生徒を受け入れる。寄宿生活を行う生徒には、休業期間を除いた9ヵ月／年の間、20インドルピー／月の手当が支給される。

## 14. 学位奨学金

1966年現在、20人の学生が奨学金を受領してインドの高等教育機関の様々な学位課程に在籍している（芸術・科学8人、工学6人、農業3人、薬学3人）。第2次5ヵ年計画中に人数を徐々に増やし、同計画最終年には50人（各12人、14人、10人、14人）の学生が学位課程に留学している計画である。1人あたりの奨学金の内訳は、授業料・寄宿寮費等に700インドルピー／年、医療費・書籍購入費・旅費等に500インドルピー／年である。



### 15. インド留学奨学金及びブータン・ハウス寄宿寮の管理

居住先を確保することができなかった留学生のために、政府はカリンポンのブータン・ハウス (Bhutan House)<sup>(49)</sup>において寄宿寮を運営している。80人の寄宿生が必要とする1人あたり平均8インドルピー／月の授業料を支払うとともに、食費・制服代・医療費・書籍購入費・旅費等に1人あたり平均1,000ルピー／年を供与する。それに加え、全寮制学校に通っている313人の留学生に対して、授業料・寄宿寮費等として平均1,000インドルピー／年、及び制服代・医療費・旅費として400インドルピー／年を供与する<sup>(50)</sup>。また、約12人／年を看護師及び薬剤師にするためにインドへ派遣している。彼ら1人あたりに必要な経費はおおよそ1,200インドルピー／年である。このように多数の留学生が存在するが、第2次5ヵ年計画の実施期間中にブータン国内でこれらの教育を提供することを目指すため、中等教育段階までの留学生数はこれ以上増やさない予定である。

上述の通り、第2次5ヵ年計画第5章の各部門を概観した。博物館の整備に関する部門において、近代化の推進及びその一部を形成する近代学校教育の拡充と伝統的価値観・文化の保護の背反性が問題視されている点が興味深い。総合的に、同計画の教育政策には大きく4つの特徴を見出すことができる。

1つ目は、手厚い留学支援体制である。一般的にブータンにおける近代学校教育は、初代国王ウゲン・ワンチュク (Ugyen Wangchuck, 在位1907～1926年)が、1914年に46人の男子をカリンボンにあるドクター・グラハムズ・ホーム (Dr. Graham's Homes)<sup>(51)</sup>に留学させたのがそのはじまりとされているが<sup>(52)</sup>、第2次5ヵ年計画時には約400人に及ぶ留学生のすべての経費を政府が持ち、ブータン・ハウスでは寄宿寮も運営している。ブータン・ハウスの歴史を紐解くとそれより以前から留学生を寄宿させる環境が整っていたことが窺えるが<sup>(53)</sup>、教育局の局長補佐がカリンボンに駐在し、留学生の世話と寄宿寮の管理を行う等、留学政策に高い優先順位が与えられていたことが理解できる。

2つ目は、留学生に加えて、国内で学ぶ生徒にも手厚い支援を実施している点である。2つのパブリック・スクールに通う生徒に支給される食費手当や制服・備品代、教員養成校や技術学校の生徒、また中学校及び高等学校にて寄宿生活を行う生徒への手当は、教育予算の相当額に及ぶ。この事実は、当時まだ学校教育を継続的に受給する者が相対的に少なかったこと、及び依然として学校教育の重要性が一般に広く認知されていなかったという内情を間接的に示していると言える<sup>(54)</sup>。

3つ目は、ブータン国内における人材育成に向けた各学校の整備である。留学する者の人数をこれ以上増やさず、人材育成を国内で実施していくため、教員養成校の設立、技術学校の拡大、その他各学校の質的向上が目指されている。特筆すべきは2つのパブリック・スクールであり、予算の配分方法や配分額からも、これら2校に対するエリート育成の場としての期待値の高さが感じられる。また、教科書等の出版に向けた努力も、ブータン国内における教育機会拡充という観点からこの時期の教育政策の特徴のひとつを形成していると言える。

最後に、教育の質的向上の重視が挙げられる。これは第1次5ヵ年計画において教育の量的拡大を

急速に目指したことの反動だと理解され、その結果生じた問題が第2次5ヵ年計画の文書内に散見される。

## おわりに

以上、1960年代後半のブータンにおける教育事情の梗概を、学校数、生徒数、教授言語、教育制度をはじめとした基本事項を用いて把握した。また、第2次5ヵ年計画の教育に関する章の分析を通して、1960年代後半に同国において計画された近代学校教育政策の特徴を示した。本稿では当時の教育政策を顕示する特徴として、①手厚い留学支援体制、②手厚い国内就学支援体制、③国内での人材育成に向けた各学校の整備、④教育の質的向上の重視という4点を挙げたが、引き続き第3次5ヵ年計画や第4次5ヵ年計画の分析を実施し、これらの特徴がどのように国家開発に活かされ、またどのような変遷をたどるのかを究明する。

「伝統と近代の共存」という観点からは、近代学校教育の拡充と伝統的価値観・文化の保護の背反性が当時既に問題視されていたことが明らかになった。第2節で描出した通り、第2次5ヵ年計画には、近代学校教育及び近代的生活の影響による、ブータンの伝統を色濃く反映させた文化遺産喪失の危機がはっきりと謳われている。同計画には博物館の整備以外の対応策は掲げられていないが、以降の5ヵ年計画の中でそれらの併存に向けてどのような取り組みが施されるのか、大いに注目したい。

ただし、5ヵ年計画を読み解くことは各時期の基層的な教育状況や教育政策の理解には必要不可欠な作業ではあるものの、政策と実践（理想と現実）に少なからず乖離の見られる多くの国の教育事情に鑑みると、そのみを論拠としてブータンの教育を語ることには多分に危険が伴う。その危険を忌避すると共により細密な分析を行うためには、学校教育の提供者であった元教員及びその受給者であった元生徒に対する面接調査を通し、実際の教育現場で生じた問題等を併せて明らかにすることが必要となってくるであろう。この点に関しては、今後の研究課題としたい。

## 謝辞

本研究を遂行するにあたり、公益財団法人三島海雲記念財団第50回（平成24年度）学術研究奨励金を賜りました。ここに厚く御礼申し上げます。

注(1) 長い間ブータンにおける唯一の教育機関は僧院であり、そこでは僧侶になるために必要な素養の教育が施されていた。本稿では特に断りのない場合、「教育」は近代学校教育、「学校」は近代学校を指す。

(2) 『第1次5ヵ年計画』（*First Five Year Plan*）及び『第2次5ヵ年計画』（*Second Five Year Plan*）は、インドの計画委員会（*Planning Commission*）の全面的な指導の下で作られた。『第3次5ヵ年計画』（*Third Five Year Plan*）以降はブータンの計画委員会（現GNH委員会（*Gross National Happiness Commission*））が策定にあっている。

(3) 同計画には、内容は同一だが行間の違いから全頁数が異なるいくつかの版が存在する。本稿では、GNH委員会がPDFファイルで公開しているものに、便宜上頁数を付したものをを用いる。

(4) 1967年6月に刊行が開始された新聞。2006年にブータン・タイムズ（*Bhutan Times*）が刊行されるまで、

約40年に渡ってブータン国内唯一の新聞であった。

- (5) 例外的なものに、Tandin Wangmo と Kinga Choden による「西暦747年から21世紀最初の10年までのブータンの教育制度」と題する論文が存在する。Tandin Wangmo & Kinga Choden (2011) “The Education System in Bhutan from 747 AD to the First Decade of the Twenty-First Century”, in Yong Zhao (ed.), *Handbook of Asian Education: A Cultural Perspective*, New York: Routledge, pp. 442-451.
- (6) 例えば、東郷文彦 (1965) 『ヒマラヤの王国—ブータン—』 鹿島研究所出版会、桑原武夫編 (1978) 『ブータン横断紀行』 講談社、西岡京治、西岡里子 (1978) 『神秘的王国—ヒマラヤの王国ブータンに“日本のふるさと”を見た夫と妻11年の記録—』 学習研究社等。
- (7) 例えば、Singh, Nagendra (1985) *Bhutan: A Kingdom in the Himalayas, A Study of the Land, its People, and their Government (Third Revised Edition)*, New Delhi: S. Chand & Company, Savada, Andrea Maltes (ed.) (1993) *Area Handbook Series Nepal and Bhutan: Country Studies (Third Edition)*, Washington D. C.: Federal Research Division, Library of Congress, C. T. Dorji (1996) *A Brief History of Bhutan*, Delhi: Prominent Publishers 等。
- (8) Ueda, Akiko (2003) *Culture and Modernization: From the Perspectives of Young People in Bhutan*, Thimphu: Centre for Bhutan Studies, p. 120. (上田晶子 (2006) 『ブータンに見る開発の概念—若者たちにとっての近代化と伝統文化—』 明石書店, 154頁。)
- (9) *Ibid.* (同上。)
- (10) Royal Government of Bhutan (RGoB) (1966) *Second Five Year Plan*, Thimphu: RGoB, p. 2.
- (11) 「20校」との記載が見られるが、第2次5ヵ年計画の他の箇所の記述を勘案するに、「16校」の間違いであると考えられる。
- (12) 1965年3月にティンプー (Thimphu) に設立されたティンプー・パブリック・スクール (Thimphu Public School) (公立)。現在のヤンチェンプー高等学校 (Yangchenphug Higher Secondary School)。
- (13) 1965年4月にカルバンディ (Kharbandi) に設立されたドン・ボスコ技術学校 (Don Bosco Technical Institute / Don Bosco Technical School)。現在の科学技術カレッジ (College of Science and Technology: CST)。
- (14) 1961年にシムトカ (Simtokha) に設立されたリグネイ学校 (Rigney Institute / Rigney School)。現在の言語文化学院 (Institute of Language and Culture Studies: ILCS)。
- (15) 男子生徒数と女子生徒数の合計が提示されている総数と食い違っているが、ここでは原文のまま記している。また、第3次5ヵ年計画では、第1次5ヵ年計画終了時の全生徒数は約7,000人であり、第2次5ヵ年計画終了時の全生徒数は約9,000人であったとされている。Ministry of Development, RGoB (1971) *Third Five Year Plan 1971–1976*, Thimphu: RGoB, p. 30.
- (16) Policy and Planning Division, Ministry of Education (MoE) (2012) *Annual Education Statistics, 2012*, Thimphu: MoE, pp. 8-9.
- (17) 「1950年代末」の数値。Priesner, Stefan (1999) “Gross National Happiness: Bhutan’s Vision of Development and its Challenges”, Sonam Kinga & Karma Gakay & Phuntsho Raptan & Adam Pain (eds.) *Gross National Happiness: Discussion Papers*, Thimphu: CBS, p. 25.
- (18) 「1959年の統計」。松沢哲郎 (1996) 「霊長類の比較発達心理学 (連載44) ブータンの学校教育」(ミネルヴァ書房『発達』第17巻第65号) 107頁。
- (19) Savada (ed.) (1993) *op. cit.*, p. 284.
- (20) Singh (1985) *op. cit.*, p. 187.
- (21) 学校数は1959年の数値。東郷 (1965) 前掲書, 18頁。
- (22) 「1959年現在」の数値。72校すべてが公立学校であるとされている。外務省アジア局南西アジア課 (1961) 『ブータン事情』 外務省, 7頁。
- (23) Father Mackey は、彼がブータンに入国した1963年10月の時点で小学校が約20校あったと記してい

- る。Mackey, William (2002) "How it all Began", in Centre for Educational Research and Development (CERD), Department of Education (DoE), National Institute of Education (NIE), *The Call: Stories of Yesteryears*, Paro: CERD, p. 6.
- (24) 東郷は著書の中で、「61年の就学児童数は4,400、これを66年までには1万4,000くらいに持ってゆく計画になっている」と述べている。東郷（1965）前掲書、18頁。
- (25) RGoB (1966) *op. cit.*, p. 23.
- (26) ただし一部の学校ではヒンディー語に加え、多言語国家であるブータンにおける主要言語のひとつであったゾンカ (Dzongkha)、古典チベット語であるチョケ (Chöke / Choekey)、英語も教授言語として使用されていた。平山雄大 (2013)「ブータンにおける近代学校教育拡充の源流—1950年代の学校教育の整備と受容—」(早稲田大学教育学会『早稲田大学教育学会紀要』第14号) 87, 91-92頁。
- (27) Driem, George van (1994) "Language Policy in Bhutan", in Michael Aris & Michael Hutt (eds.), *Bhutan: Aspects of Culture and Development*, Kiscadale Asia Research Series No. 5, Scotland: Kiscadale, p. 95.
- (28) 高等学校の名称は統一がなされておらず、high school と higher secondary school の表記が混在している。
- (29) ゾンカを指していると考えられる。
- (30) RGoB (1966) *op. cit.*, pp. 23-24.
- (31) RGoB (1966) *op. cit.*, p. 23.
- (32) Ministry of Development, RGoB (1971) *op. cit.*
- (33) 別名シェラブツェ高等学校 (Sherubtse High School / Sherubtse Higher Secondary School)。ティンブー・パブリック・スクールと同様公立の学校である。のちにブータン初の高等教育機関であるシェラブツェ・カレッジ (Sherubtse College) となる。
- (34) 現在のサムツェ教育カレッジ (Samtse College of Education: SCE)。Kuensel (1968/5/31) "Opening of Sherubtse High School". Kuensel (1968/5/31) "Opening of Teacher Training College".
- (35) 試験科目は前半がゾンカ、英語筆記 (小論文)、道徳 (Bhutanese moral science)、暗算 (mental arithmetic)、実技 (science practical and craft)、後半が英語、数学、理科、地理、歴史、経済であった。合格者数はクエンセルの記事によると17人、第3次5ヵ年計画及びSinghの記述によると20人である。Kuensel (1968/11/15) "Bhutan's First Matriculation Examination". Ministry of Development, RGoB (1971) *op. cit.* Singh (1985) *op. cit.*, p. 187.
- (36) Kuensel (1968/11/15) "Bhutan's First Matriculation Examination". 実際にその通りとなったかは定かではない。
- (37) 正式名称は「アジア・太平洋の共同的経済社会開発のためのコロンボ計画」(The Colombo Plan for Cooperative Economic and Social Development in Asia and the Pacific)。1951年に活動を開始した開発途上国援助のための国際機関で、ブータンは1962年に加盟した。
- (38) 留学先はクエンセルの記事及び第3次5ヵ年計画の記述によるとオーストラリアであるが、Singhの記述によるとスイスである。5人の男子は全員モンガル (Mongar) 出身であったという。Kuensel (1969/12/31) "Student for Australia". Ministry of Development, RGoB (1971) *op. cit.* Singh (1985) *op. cit.*
- (39) 第2節で述べるが、第2次5ヵ年計画によると、同計画開始時にすでに約400人がインドに留学している。Ministry of Development, RGoB (1971) *op. cit.*, p. 33. RGoB (1966) *op. cit.*, p. 30.
- (40) 桑原編 (1978) 前掲書、87頁。
- (41) Kuensel (1968/5/31) "Opening of Sherubtse High School". Kuensel (1969/11/15) "English Transition of Document No. 2 on the Progress of Development Schemes circulated by His Majesty the King of Bhutan to the Tsongdu Members". Kuensel (1971/11/14) "The Constitution of the National Assembly: Rules and Regulations for Assembly Meetings".
- (42) 以下、ゴシック体の箇所はRGoB (1966) *op. cit.*, pp. 24-31の要約である。
- (43) 内訳は局長1人、副局長1人、局長補佐1人、視学官4人、補給係2人、事務所アシスタント1人、会計1人、

上級事務員4人、速記タイピスト1人、下級事務員11人、倉庫管理人2人、速記者1人、通訳1人、運転手4人、使い走り・用務員（peon, orderly）11人である。

- (44) 「1億7,000万ルピー（約130億円）」という東郷の記述に従うと、当時の為替レートは1インドルピー＝76.5円となる。東郷（1965）前掲書、13頁。
- (45) Father Mackey を指している。
- (46) 同校が実際に開校されたのは、第1節にある通り1968年5月26日であった。
- (47) 同校が実際に開校されたのは、第1節にある通り1968年5月29日であった。
- (48) ゾンとは主に僧院兼県庁の建物を指す。かつては軍事要塞としての機能も持ち合わせていたところも多く、数多くの文献で「城」と訳されてきた。タ・ゾンは望楼を指す。
- (49) ブータンのドルジ家がカリンボンに保持・管理していた邸宅。当時は、ブータンの外交の窓口及びブータン南部地域の統治本部として機能していた。
- (50) 1人あたり合計1,400インドルピー／となり、上述の学位奨学金よりも高額となることに疑問を感じるが、ここでは原文のまま記している。
- (51) 1900年にJohn Anderson Grahamによって設立されたスコットランド国教会系ミッションスクール。
- (52) Tandin Wangmo & Kinga Choden (2011) *op. cit.*, p. 445.
- (53) Khandu-Om Dorji (2008) “A Brief History of Bhutan House in Kalimpong”, in Centre for Bhutan Studies, *Journal of Bhutan Studies*, Vol. 19 No. 1, Thimphu: CBS, p. 19.
- (54) このような金品もしくは物品の支給は、近代学校教育が導入された初期から行われている。1950年代初頭に小学校に入学したGagay Lhamuによると、初年時に、生徒1人ひとりに制服、精米前の米160キロ、小麦60キロ、バター12キロが政府から配布されたという。Gagay Lhamu (2002) “My School Days”, in CERD, DoE, NIE, *The Call: Stories of Yesteryears*, Paro: CERD, p. 23.